

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第84回：「企業の慎重な賃金・価格設定スタンスはいつまで続くか？」

2017年8月9日（水）（愛媛新聞E4編集係）

日本銀行では、7月20日に、「経済・物価情勢の展望」、いわゆる「展望レポート」を公表しました。年4回、政策委員会・金融政策決定会合で議論・決定しており、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理しています。今回から、全面カラー化し、これまでは纏めて最後に掲載していた図表を本文の中に取り込むなど、タブレット端末等でもご覧になり易いように改善を図っています。

展望レポートでは、毎回、経済成長率（実質GDP）と物価（生鮮食品を除いた消費者物価指数）についての政策委員の見通しを公表しています。経済成長率については、2017年度、2018年度ともに、3か月前から上振れる一方で、物価については、2017年度、2018年度、2019年度、いずれも3か月前から下振れています。この結果、物価が2%程度に達する時期も2019年度頃と、これまでの2018年度頃から1年後ずれしています。他方で、金融政策運営については、従来からの考え方に沿って、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムは維持されているとの判断から「変更なし」としています。

今回の展望レポートでは、物価が弱めの動きとなっている背景について、詳しく分析しています。『賃金・物価が上がりにくいことを前提とした考え方や慣行』、いわゆる「デフレマインド」が『企業や家計に根強く残っていることも影響している。企業は、人手不足に見合った賃金上昇をパート等にとどめる一方で、省力化投資の拡大やビジネス・プロセスの見直しにより、賃金コストの上昇を吸収しようとしている。このように、労働需給の着実な引き締めや高水準の企業収益に比べ、企業の賃金・価格設定スタンスはなお慎重なものにとどまっている』とみています。ビジネス・プロセスの見直しには、いわゆる「過剰サービス」の取り止めなども含まれます。これらの点は、7月の支店長会議でも各店から報告がありましたが、皆様の実感にも合うのではないかと思います。

物価の先行きについては、労働や設備の稼働状況が着実に改善しているもとの、『賃金の上昇を伴いながら、物価上昇率が緩やかに高まるという好循環が次第に作用すると考えられる』としています。もっとも、『企業の賃金・価格設定スタンスが積極化してくるまでに時間がかかり、物価が弱めの推移を続ける場合には、予想物価上昇率の高まりがさらに遅れるリスクがある』とみています。

「企業の慎重な賃金・価格設定スタンスはいつまで続くか？」を考えるうえでは、「省力化投資の拡大やビジネス・プロセスの見直し等による生産性向上の余地が、あとどれくらいあるのか？」

が鍵となります。この点、県内企業や金融機関の方々のお話をよくお聞きして、次回10月の支店長会議で本店幹部にしっかりと伝えていきたいと考えています。

(日本銀行松山支店長・金沢敏郎氏)